認定計画情報（注５）

変更項目	変更前	変更の有無	変更後	変更理由	備考
事業者名（注６）		□有 □無			□地方税法第七十二条の四第七条の規定する法人
課税事業者の該否（注７）	□課税事業者に該当する（消費税を申告・納税されている方） □インボイス発行事業者に該当する（登録年月日）　年　月　日 □課税事業者に該当しない（消費税を申告・納付されていない方）	□有 □無	□課税事業者に該当する（消費税を申告・納税されている方） □インボイス発行事業者に該当する（登録年月日）　年　月　日 □課税事業者に該当しない（消費税を申告・納付されていない方）（インボイス登録取消又は失効年月日）　年　月　日		
法人番号／インボイス発行事業者の登録番号（注８）（注９）		□有 □無			
法人の代表者氏名（注９）	役職 氏名	□有 □無	役職 氏名		
法人の役員氏名（注９）	役職 氏名	□有 □無	役職 氏名		
密接関係者（注１０）		□有 □無			
事業者の住所（注９）	（〒　－　）	□有 □無	（〒　－　）		
発電設備の区分（注１１）		□有 □無			
発電設備の出力（ｋＷ）（注１２）		□有 □無		□電力会社都合 □上記以外	
最大受電電力（ｋＷ）（注１３）	□　発電側託送供給料金の支払者	□有 □無	□　発電側託送供給料金の支払者		

パワーコンディショナーの自立運転機能の有無	□　有（　ｋＷ） （自立運転機能　ｋＷ） □　無	□有 □無	□　有（　ｋＷ） （自立運転機能　ｋＷ） □　無		
給電用コンセントの有無	□有　□　無	□有 □無	□有　□　無		
発電設備の名称（注９）		□有 □無			
発電設備の設置場所（注１４）	（〒　－　）	□有 □無	（〒　－　）		□別紙あり
事業区域の面積（㎡）		□有 □無			
太陽光発電設備の設置形態（注１５）	□屋根設置（□既設の建物等　□建設中・予定の建物等） 建物の所有：□事業者が所有　□事業者以外が所有　□事業者が事業者以外と共有 建物の種類：□一戸建ての住宅　□共同住宅　□事務所、工場、店舗　□学校、公共施設　□その他（　）	□有 □無	□屋根設置（□既設の建物等　□建設中・予定の建物等） 建物の所有：□事業者が所有　□事業者以外が所有　□事業者が事業者以外と共有 建物の種類：□一戸建ての住宅　□共同住宅　□事務所、工場、店舗　□学校、公共施設　□その他（　）		
	□地上設置（□野立て　□営農型　□水上） 土地の所有：□事業者が所有　□事業者以外が所有　□事業者が事業者以外と共有		□地上設置（□野立て　□営農型　□水上） 土地の所有：□事業者が所有　□事業者以外が所有　□事業者が事業者以外と共有		
農地一時転用許可申請予定の有無	□有 一時転用許可期間（見込み）　年 □　法第９条第４項に基づく認定の日から、３年以内に農地に立てる支柱に係る一時転用許可（ただし、一時転用許可期間は３年を超えるもの）を取得し、農業委員会から交付される許可指令書の写し及び当該許可に係る許可申請書の写しを経済産業大臣に提出すること。 □　無	□有 □無	□　有 一時転用許可期間（見込み）　年 □　法第９条第４項に基づく認定の日から、３年以内に農地に立てる支柱に係る一時転用許可（ただし、一時転用許可期間は３年を超えるもの）を取得し、農業委員会から交付される許可指令書の写し及び当該許可に係る許可申請書の写しを経済産業大臣に提出すること。 □　無		